

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月30日提出の証券取引法第24
条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日
自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月25日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 有 限 公 司 

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 阿 部 讓 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京08(216)5511(大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共10枚)

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成している。
2. 昭和54年4月1日から昭和55年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

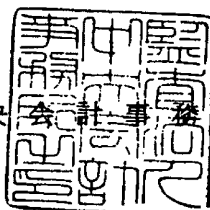
監 査 報 告 書

昭和 5 5 年 7 月 2 2 日

日 新 製 鋼 株 式 會 社

代表取締役社長 阿 部 讓 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所



代表社員
関与社員 公認会計士

彼 郎 亨 雄

代表社員
関与社員 公認会計士

熊 木 貞 夫

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和 5 4 年 4 月 1 日から昭和 5 5 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表の作成のための基本となる事項 4.(3) に記載されているとおり、機械及び装置のうち製鉄設備の減価償却方法に変更があったことを除いて、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が日新製鋼株式会社及び連結子会社の昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在			昭和55年3月31日現在			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
資 産 の 部		%			%		
I 流 動 資 産							
現金及び預金	39,461			37,235			
受取手形及び売掛金※1	24,567			31,976			
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	18,755			21,108			
有 価 証 券	19,584			20,988			
た な 卸 資 産	71,694			79,834			
前 払 費 用	1,384			1,619			
そ の 他	3,177			5,557			
貸 倒 引 当 金	△ 1,012			△ 1,012			
流動資産合計	177,610	41.0		197,300	43.3	19,690	
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	81,788			86,270			
減価償却引当金	△ 31,096	50,692		△ 34,337	51,938		
機 械 及 び 装 置	219,464			229,501			
減価償却引当金	△113,760	105,704		△127,266	102,235		
車 輛 等 及 び 工 具 器 具 備 品	14,616			14,980			
減価償却引当金	△ 10,202	4,414		△ 10,193	4,787		
土 地		13,828			15,565		
建 設 仮 勘 定		43,400			43,630		
有形固定資産合計		218,038			218,150		
(2) 無 形 固 定 資 産		294			283		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券		21,861			23,289		
非連結子会社及び 関連会社株式		3,408			3,565		
長 期 貸 付 金		1,164			1,050		
そ の 他		10,212			11,101		
投資その他の資産合計		36,645			39,005		
固定資産合計		254,977	58.8		257,438	56.6	2,461
III 繰 延 資 産		877	0.2		428	0.1	△ 449
資 産 合 計		433,464	100.0		455,166	100.0	21,702

(単位 百万円)

科 目	昭和54年8月31日現在			昭和55年8月31日現在			比較増減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金		65,252			90,164		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,861			1,878		
短 期 借 入 金		29,637			28,482		
1年内返済長期借入金		28,486			29,206		
1 年 内 償 還 社 債		820			6,767		
1年内支払長期未払金		10,325			8,232		
未 払 費 用		8,927			9,881		
前 受 金		9,855			18,564		
負債性引当金							
賞与引当金	5,478			5,717			
事業税引当金	2,689	8,112		928	6,640		
法人税等引当金		9,893			3,168		
そ の 他		21,562			30,296		
流動負債合計		198,280	44.6		227,273	49.9	84,048
II 固 定 負 債							
社 債		16,827			10,060		
転 換 社 債		22,858			20,449		
長 期 借 入 金		100,652			91,157		
負債性引当金							
退職給与引当金	7,616			8,960			
特別修繕引当金	6,858	13,974		6,409	15,369		
長 期 未 払 金		14,630			10,105		
固定負債合計		168,441	88.9		147,140	82.8	△ 21,301
III 特 定 引 当 金							
特別償却準備金		5,225			4,943		
価格変動準備金		169			210		
海外投資等損失準備金		229			221		
公害防止準備金		1,985			1,741		
特定引当金合計		7,558	1.7		7,115	1.6	△ 443
IV 少 数 株 主 持 分		891	0.1		416	0.1	25
負 債 合 計		369,620	85.3		381,944	83.9	12,324
資 本 の 部							
I 資 本 金		37,822	8.7		38,518	8.5	696
II 資 本 準 備 金		8,969	2.1		10,182	2.2	1,213
III 利 益 準 備 金		3,916	0.9		4,877	1.0	461
IV その他の剰余金		18,147	8.0		20,155	4.4	7,008
		68,854			73,232		9,378
V 連結子会社の所有する親会社株式		10	0		10	0	
資 本 合 計		68,844	14.7		73,222	16.1	9,678
負 債 資 本 合 計		438,464	100.0		455,166	100.0	21,702

(注)

(1) ※1 このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在	昭和55年3月31日現在
受 取 手 形 割 引 高	4 2 5 3 1	4 1 3 2 2
上記のうち非連結子会社 及 び 関 連 会 社 分	1 5 8 2 0	1 7 0 6 9

(2) 社債、転換社債、借入金の担保に提供している資産は次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在	昭和55年3月31日現在
有 形 固 定 資 産	1 5 6,0 3 4	1 4 1,6 9 2
投 資 有 価 証 券	9,7 0 0	6,6 6 7
計	1 6 5,7 3 4	1 4 8,3 5 9

(3) 偶発債務

非連結子会社、関連会社等の金融機関からの借入金に対し次の債務保証を行っている。

(単位 百万円)

昭和54年3月31日現在	昭和55年3月31日現在
1,7 5 2	1,6 3 3

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高		809,219	100.0%		858,850	100.0%	49,631
II 売 上 原 価		245,884	79.5		291,658	81.3	45,774
売上総利益		63,335	20.5		67,192	18.7	3,857
III 販売費及び一般管理費 ※1		26,022	8.4		26,050	7.3	28
営業利益		37,313	12.1		41,142	11.4	3,829
IV 営業外収益							
受取利息	2,182			2,635			
受取配当金	562			698			
有価証券売却益	385			—			
その他の他	1,847	4,976	1.6	1,659	4,987	1.4	11
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	16,395			18,101			
社債利息	2,606			2,681			
その他の他	2,167	21,168	6.9	3,416	24,198	6.7	3,030
経常利益		21,121	6.8		21,931	6.1	810
VI 特別損失							
固定資産売却損		1,453	0.4		1,911	0.5	458
税金等調整前 当期純利益		19,668	6.4		20,020	5.6	352
VII 特定引当金取崩額							
特別償却準備金戻入額	1,194			282			
価格変動準備金戻入額	9			—			
海外投資等損失 準備金戻入額	8			8			
公害防止準備金戻入額	44	1,255	0.4	194	484	0.1	△ 771
VIII 特定引当金繰入額							
価格変動準備金繰入額	—			41			
公害防止準備金繰入額	488	488	0.2	—	41	0	△ 447
税金等調整前当期利益		20,435	6.6		20,463	5.7	28
法人税及び住民税額		11,190	3.7		8,468	2.4	△ 2,727
少数株主損益		△ 48	0		△ 82	0	△ 34
連結調整勘定当期償却額		—	—		15	0	15
持分法による投資損益		205	0.1		194	0.1	△ 11
当期利益		9,402	3.0		12,127	3.4	2,725

(注)

(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	自昭和53年4月 1日 至昭和54年8月31日	自昭和54年4月 1日 至昭和55年8月31日
販 売 運 送 費	7,866	8,804
給 料 諸 手 当	5,510	5,755
事業税引当金繰入額	3,194	2,406

なお、販売費及び一般管理費の合計額に対する販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。

科 目	自昭和53年4月 1日 至昭和54年8月31日	自昭和54年4月 1日 至昭和55年8月31日
販 売 費	約85%	約40%
一 般 管 理 費	約65%	約60%

(2) 引当金繰入額は次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年8月31日			自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年8月31日		
	金 額	内 訳		金 額	内 訳	
		販売費及び 一般管理費	製造原価		販売費及び 一般管理費	製造原価
貸倒引当金繰入差額	166	166	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	5,478	887	4,686	5,717	884	4,888
事業税引当金繰入額	3,194	3,194	0	2,406	2,406	0
退職給与引当金繰入額	2,686	677	2,009	2,724	651	2,078
特別修繕引当金繰入額	3,581	11	3,570	3,451	12	3,489

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日		自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	
I その他の剰余金期首残高		7,738		13,147
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	362		461	
配 当 金	3,537		4,551	
役 員 賞 与	94	3,998	107	5,119
III 当 期 利 益		9,402		12,127
IV その他の剰余金期末残高		13,147		20,155

連結財務諸表の作成のための基本となる事項

1. 子会社のうち次に示す 3 社が連結の範囲に含まれている。すなわち

月星工業株式会社

新星鋼業株式会社

月星海運株式会社

なお、子会社のうち月星アート工業株式会社、日新工機株式会社及び新和企業株式会社の 3 社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社 3 社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 2 % 以下である。

2. 非連結子会社（3 社）及び関連会社（11 社）に対する投資については、すべて持分法を適用している。そのうち主要な持分法適用会社は月星商事株式会社、サンウェーブ工業株式会社、日本鉄板株式会社、ステンレス鋼板株式会社及び加納鉄鋼株式会社である。

3. 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一である。

4. 会計処理基準は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準……原価法により評価している。

(2) たな卸資産の評価基準……主として製品、副産物、半製品、仕掛品、原料は月別後入先出法に基づく原価法により、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

機械及び装置……前連結会計年度は定額法、当連結会計年度は製鉄設備については定率法、その他の機械及び装置については定額法を採用している。

当連結会計年度における製鉄設備の減価償却方法の変更は、当該設備の使用実績を考慮し減価償却費の期間配分をより合理的にするために行ったものである。

この変更により、従来の定額法による場合に比して減価償却費は 2,439 百万円増加し、経常利益は 1,771 百万円減少している。

その他の有形固定資産……主として定率法を採用している。

(4) 賞与引当金の計上基準……主として従業員に対する支給見込額を計上している。

(5) 退職給与引当金の計上基準……期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の 50 % を計上している。

(6) 特別修繕引当金の計上基準……高炉等の定期的な大修繕に備えるため、物価上昇率を勘案した見積額を計上している。

(7) 外貨建資産等の換算基準……外貨建ての短期金銭債権債務、長期金銭債権債務及び社債とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

5. 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準とする段階法により行っている。相殺消去の結果生じた消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後 5 年間で均等償却している。なお、連結貸借対照表日現在、未償却の連結調整勘定はない。

6. 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については、全額消去し親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法により行っている。

7. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

8. 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。